

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 308/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック市北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア河架橋計画 (ラム六世橋建設計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23/バーツ	1) 34,000	内貨分	1) 19,100		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 道路橋新設 上橋 全長290m, 幅員 29.1m (6車線+歩道両側) スパン割り 85m+120m+85m=290m 3スパン (フレキシブルコンクリート工法) アプローチ橋 幅員 23.3m (6車線) 橋長合計 650m (2) 鉄道橋新設 幅員 12.5m (既設) 橋長71.9m (3径間連続PC桁) (3) 道路新設 幅員 9.4m~5.7m 延長3,900m (4) その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設 (延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。				
4. 分類番号		7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中央環状道路の一部としての完成				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1981年 3月		計画事業期間	1) 1983.10-1986.3 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 Department of Public Works (PWD), Ministry of Interior	9. コンサルタント	(株) 千代田コンサルタンツ 日本海外コンサルタンツ (株)		4. フィージビリティとその前提条件	有 EIRR 1) 20.30 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	
7. 調査の目的		10. 調査団	団員数 12 調査期間 1981.6-1982.3(10ヶ月) 延べ人員 38.05 国内 3.55 現地 34.50		条件又は開発効果	[前提条件] ①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点でも予測 ②標準走行速度50km/h ③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測 [開発効果] ①バンコック都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通混雑の緩和 ②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区 (住宅、工業地) の開発	
8. S/W締結年月	1981年 3月	11. 付帯調査・現地再委託	測量・地質調査		5. 技術移転	①効果の大きさ：混雑緩和、車輛到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。 ②優先度の高さ：Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。 ③推進体制の強さ：内務省公共事業局 (PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。 ④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。	
9. コンサルタント		12. 経費実績	総額 124,023 (千円) コンサルタント経費 116,682		3. 主要情報源	①、②、③、④	
10. 調査団							
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績							

外国語名 Rama VI Bridge Construction Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (D/D)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 404/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東部ドッククライ-マブタブット間			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計	2. 提案プロジェクト子分 (US\$1,000) US\$1=230円=23B	1) 39,214	内貨分	1) 13,026		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	・取水施設(ドッククライ) ポンプ 6基 ・パイプライン 26.5km ・ヘッドタンク 1基 ・受水施設(マブタブット) 受水池、他				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1980年 10月		計画事業期間	1) 1983.3-1984.8 2) 3)	
5. 調査の種類	D/D	9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三社コンサルタンツ (株)日本コン		4. フィージビリティとその前提条件	有    EIRR <sup>1)</sup> <sup>11.20</sup> <sup>FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup></sup>	
6. 相手国の担当機関	王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1981.11-1982.8(10ヶ月) 延べ人月 国内 87.00 現地 39.00 現地 48.00		条件又は開発効果	[条件] 予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会的機会費用を考慮。  [開発効果] 東部海岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地域開発が期待される。	
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタブット迄のパイプライン建設のための実施設計	11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査		2. 主要理由	①優先度の高さ : タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと ②推進体制の強さ : RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと	
12. 経費実績	総額 223,594 (千円) コンサルタント経費 206,221	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主要情報源	①、②、④	
		研修員受け入れは1982年6月、工業事務局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーム4人が日本へ派遣され、(9)内における作業を共同して行った。また、現地では(9)形式で技術移転がなされた。					

外国語名 Dok Krai - Mab Ta Pud Water Pipe Line Project in the East Coast Area

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部16県、面積169,000km <sup>2</sup>			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1) 55,200	内貨分	1) 55,200 2)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が採られた。 新設・改良：18路線 666.9km 修 復：25路面 468.0km			(状況)	大段路調査 優先プロジェクトのうち15路線の新設・改良 (502.1km) 及び8路線の修復 (90km) についてFS (東北部道路網整備計画 (フェイズII) (1985)) が実施された。 詳細は東北部道路網整備計画 (フェイズII) (1985) 参照。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications							
7. 調査の 目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成							
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果				【開発効果】 ①地域格差の是正 ②農業生産促進 ③貧困地域を主体とした地域開発 一方、社会的インパクトの大きさを ①社会・政治的孤立度の軽減 ②保健サービスの向上 ③教育サービスの向上 ④所得格差の是正 という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) 片平エンジニアリング・インターナショナル							
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1982.3-1983.3(12ヶ月)						
	延べ人月	79.20						
	国内	14.60						
	現地	64.60						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額	227,413 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 地元関係者の選定手法、社会インパクトの評価化といった新分野の技術について、②研修員受け入れ: カウンターパート2名が来日、ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協働。③共同作業: 現地調査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、1分譲譲・移転を行った。		2. 主な理由	3. 主な情報源 ①、②		
コンサルタント経費	216,437							

外国員名 Road Development in the Northeastern Region

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 204B/S3

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	タイ	1.サイト 又はエリア	東部ラコン郡臨海部			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	東部工業港開発計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2=B23	M/P	1) 888,220 内貨分 2) 570,800 外貨分	56,560		
3.分野分類	運輸・交通/港湾	3.主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 1,808,940 内貨分 2) 668,491 外貨分 3) 1,140,449		(状況)	
4.分類番号		<M/P> 2000年を目標に設置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。 工業開発計画: ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、 鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業				次段階調査: 1983年9月 10次OECD融資 L/A 締結(東部臨海開発 E/S 17.20億円)*1 1985年10月 マブタブット工業港 D/D 終了 1986年1月 マブタブット工業用地 D/D 終了	
5.調査の種類	M/P+F/S	港湾開発計画: 貨物等230万トン 45バス(総延長5,750m)、防波堤 都市開発計画: ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340				資金調達: 1984年9月 11次OECD融資 L/A 締結(マブタブット工業港建設 56.11億円)*2 1985年10月 12次OECD融資 L/A 締結(マブタブット工業港(田)160.45億円及 び工業用地 32.07億円)*3、*4 1988年9月 14次OECD融資 L/A 締結(サタヒップ・マブタブット鉄道 30.02億 円)*5 1988年11月 14次OECD融資 L/A 締結(マブタブット-サタヒップ送水管 14.59 億円)*6	
6.相手国の 担当機関	タイ工業用地振興公社及びタイ港湾管 理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	基礎施設整備計画: 道路、鉄道、Chanchoengsao-Sattahip建設、側線、路線の延長 25km、 年間貨物輸送量 3.7百万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信(電圧需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23) <F/S> 1987年目標の短期計画				OECD融資事業内容: *1-マブタブット地域及びレム・チャパン地域における港湾、工業用地、鉄道、送水 管等のインフラストラクチャーの整備(借款対象は、マブタブット工業港、工業用 地、レム・チャパン港及びサタヒップ-ラコン間の鉄道整備のE/Sに要する外貨 資金) *2、*3-マブタブット工業港の建設(借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理) *4-マブタブット工業用地及び都市区域のインフラストラクチャー(道路・上下水 道・送電等)建設(借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金) *5-マブタブット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線上のカオシーチャン製を結 ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設 (借款対象は外貨資金) *6-マブタブット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700~900mmの送水管及び関連 施設の建設。(借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理)	
7.調査の 目的	2000年を目標としたマブタブット港の 工業地としてのM/Pの策定と、短期計 画のF/S	1) 工業開発計画: 石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、 各種支援産業、工業用地面積 410ha、Quay-wall 820m 2) 公共港湾地域: Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m バースの延長 1,750m 年間貨物量 4百万トン 3) 都市開発: 面積131ha 人口18,300 世帯数4,360 4) 基礎施設: 道路、上下水、排水、鉄道(延長24km、年間貨物輸送量2百万トン) 電力(総需要量133.5MW)、電話回線3000、必要端末数23					
8.S/W締結年月	1982年 5月						
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)	計画事業期間	1)1984.1-1987.12 2) 3)				
		4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70 2) 3)	FIRR 1) 19.80 2) 3)		
10. 調査団	団員数	9	条件又は開発効果				
	調査期間	1982.7-1983.11(17ヶ月)	<M/P> 【開発効果】 タイ国がかねてより推進している、東部臨海開発計画に関する重工業 の核となるものである。 ①天然ガス資源を使用する産業の成立    ②Bangkok首都圏の拡大を制限 ③当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献    ④国民経済の浮揚と雇用促進に寄与				
	延べ人月 国内 現地	65.31 36.60 28.71	<F/S> 港湾貨物量推計の前提: 1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バー ツ。 1. 工業開発の前提: 1981~86年のGNPの年伸びが6.6%、製造業年伸びが7.6%、輸出志向産業 年伸びが15% 【案件】 計画している工業の生産活動により発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とす る。実施と未実施の差による便益の算出。 【開発効果】 ①地域開発の促進(特にMap Ta Phut地域)    ②内航海運および港湾関連産業の開発				
	11.付帯調査・ 現地再委託	なし					
	12.経費実績 総額 コンサルタント経費	396,212 (千円) 411,680	5.技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			
						3.主な情報源 ①、②、③、④	

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部マヤン川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中  <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 44,000	内貨分	1) 22,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	1) 外貨分 22,000 2) 3)			(状況)	中止・消滅要因: タイ政府の農業開発政策の転換により本作の優先度が低下。 主要水源である貯水池1流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。
4. 分類番号		地味は天候農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。 この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。  受益面積: 8,095ha (右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha) 基幹施設: 貯水ダム 1カ所 (貯水容量 40MCM、堤体積 650万m <sup>3</sup> 、フィルダム) 分水ダム 1カ所 (貯水容量 7MCM、堤体積 72万m <sup>3</sup> 、複合ダム) 幹線用水路 51.3km (コンクリートライニング) 支線用水路 93.3km (一部土水路) その他: 排水路 7.0km、圃場整備 1式  また、灌漑用水路を利用した小水力発電 (164kw) を第2期工事として計画している。					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 11月		計画事業期間	1) 1984.4-1992.4 2) 3)	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省(農産直販) (RID)	9. コンサルタント	(株) 三社コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.60 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S	条件又は開発効果		[開発条件] ・全体事業費 : 44,250万ドル (1983年現在) ・ダムによる水没面積 : 1,300ha ・移転補償 : 農家 125戸、農地 224ha ・年間作物作付率 : 130%  [開発効果] ・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加 (2,784年→7,501年) ・事業地域、周辺における年間を通じての就業機会の増加 ・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヶ月) 延べ人月 69.11 国内 34.81 現地 34.30	11. 付帯調査・現地再委託	1. 地分析				
12. 経費実績	総額 186,106 (千円) コンサルタント経費 141,808	5. 技術移転	タイ側カウンターパートに對してのOJT	2. 主要理由	ダム建設計画地域内における水没家屋はがわずか25戸であるが、その説得工作が非常に困難。		
		12. 経費実績	総額 186,106 (千円) コンサルタント経費 141,808	3. 主要情報源	①、②、③		

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

[F/S,D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE TBA/S 310/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状																				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (クワン州、チョンブリー州)					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減																		
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト子)	1) 198,260	内貨分	1) 115,652	2) 194,783	3) 51,739																				
		(US\$1,000)	2) 329,565	外貨分																							
		US\$1=B23	3) 69,130		2) 82,608	3) 134,782	4) 17,391																				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	1) クロムラン a) 多目的ダム (高42.5m) b) ダム-チョンブリー貯水施設 c) 灌漑排水施設 (6,600ha) 2) クロムヤイ a) 多目的ダム (高50.8m) b) ノンプラライダムとノンコーダムを結ぶ貯水施設 c) 灌漑排水施設 (7,700ha) 3) クロムタップマー a) 多目的ダム (高28.9m) b) 灌漑排水施設					(状況) ①クロナヤイ 次段階調査: 1990年2月 I/A 2.04億円 (ノンプラライ-ノンコ送水管建設事業F/S) (事業内容: 第14次円借款にて建設中のノンプラライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管の建設のF/S。(借款対象は外貨資金) 資金調達: 1993年1月 I/A 63.62億円 (ノンプラライ-ノンコ送水管建設事業) (事業内容: ノンプラライ貯水池からノンコ貯水池間の送水管の建設) 工事: ノンプラライダム完成後着工の予定  ②クロムラン及びクロムタップマー 住民移転問題を抱えている。(平成3年度在外事務所調査)																			
4. 分類番号																											
5. 調査の種類	F/S																										
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)																										
7. 調査の 目的	クロムラン、クロナヤイおよびク ロムタップマーの3ダムのF/S実施																										
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間								1) 1984 - 1986	2)																
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件								有	EIRR 1) 16.10 2) 15.00 3) 12.10	FIRR 1) 16.10 2) 15.00 3) 12.10															
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.7-1983.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	[開発効果] 本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる (単位:100万バーツ)					2. 主な理由																			
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">水需要</td> <td style="text-align: center;">農業開発</td> <td style="text-align: center;">洪水調節</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>1)</td> <td style="text-align: right;">423.3</td> <td style="text-align: right;">180.7</td> <td style="text-align: right;">49.8</td> <td style="text-align: right;">653.8</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">793.6</td> <td style="text-align: right;">198.2</td> <td style="text-align: right;">57.2</td> <td style="text-align: right;">1,049.0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">81.7</td> <td style="text-align: right;">19.5</td> <td style="text-align: right;">101.0</td> </tr> </table>							水需要	農業開発	洪水調節	計	1)	423.3	180.7	49.8	653.8	2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0	3)	-	81.7	19.5
	水需要	農業開発	洪水調節	計																							
1)	423.3	180.7	49.8	653.8																							
2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0																							
3)	-	81.7	19.5	101.0																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 ボーリング調査 材料調査・試験	5. 技術移転	なし					3. 主な情報源 ①、②、③																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	42,741 (千円) 173,923																										

別添名称 East Coast Water Resources Development (Phase II)

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 311/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンプリス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水 パイプライン建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1 = Baht 23 = 230 円	1) 16,300 2) 13,100 3)	内貨分	1) 7,100 2) 5,300 3)			(状況) ステージⅠ 次段階調査: 1985年～1986年 D/D 1984年9月 L/A1.43億円 (E/S) 資金調達: 1985年10月 L/A13.63億円 (事業対象: ①原本送水管の建設 (15km) ②アオ・ウド 分枝施設建設 ③水管理施設建設 ④取水ポンプ建設) 工事: 1987年5月 着工 1988年12月 完工 運営・管理状況: East Water Company (PWA100%出資の民間会社) が実施している。 裨益効果: ラムチャバン工業団地、港灣の開発に寄与。  ステージⅡ 資金調達: タイ政府予算を予定 (年間予算2億バーツ) (平成7年度現地調査) 工事: 1997年完工予定 (平成7年度現地調査)  状況: (平成7年度現地調査) 1990年に、バタギの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからバタギ までのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水源開発会社に移管さ れ運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に充 切される予定である。
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		Stage 1	Turnout	Turnout - Receiving Well	Stage 2	Turnout	Turnout - Rec. Well	
5. 調査の種類	F/S	1. 導水管 径(mm) 1,000 長さ(km) 10.95 目標年次 1988	900	1,000	900	1,000	900	
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior	2. ターンアウト (Turnout) Delivery パイプ 250mm Sluiceバルブ 2	-	-	-	-	-	
7. 調査の 目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ ライン建設計画の作成とF/S	3. 導水管 (パイプビーム型) Net pan 径	-	27.5m 900mm	-	27.5m 900mm	-	
8. S/W締結年月	1983年 7月	4. Receiving Well 型 径(W×H×L)(m)	-	長方形 6.3×4.4×16.4	-	長方形 6.3×4.4×16.4	-	
9. コンサルタント	日本工管 (株) 日本建設コンサルタント (株)	計画事業期間	1) 1987. -1988. 2) 3)	有	EIRR 1) 11.60 2) 3)	FIRR 1) 9.60 2) 3)		
10. 調査 団	団員数	4. フィージビリティ とその前提条件						
	調査期間	条件又は開発効果 [前提条件] 本需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため 他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。 [開発効果] ・工業、都市開発 ・雇用機会の増大 ・生活水準の向上 ・貿易収支の改善 ・バンコック首都圏の混雑緩和						
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査期間 延べ人月 国内 現地	7 1983.8-1984.3(7ヶ月) 31.00 13.33 17.67					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,218 (千円) 78,467	5. 技術移転	①OJT: 現地調査中調査員の教育訓練。 ②研修員の受け入れ: 水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。			3. 主な情報源	①、②、③、④	

外国語名: Nong Kho - Lam Chabang Water Pipeline Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 103/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 本報告書の提出後、ADBが左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。 ①スラタニ工業用地 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地が95%にF/S及びFIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バーツの提出を含めフェーズ1実施を許可している。 実施時期：1997年～2000年 ②ブーケット臨海工業用地 ③東西リンク JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P/F/S)調査が実施された(対象は東西リンク)。 (平成8年度在外事務所調査) 現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設のみのD/D実施中である。 実施時期：1997年～2000年 工事費：9,000百万バーツ ④カノム深海港 (平成8年度在外事務所調査) 深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。1999年初頭に着工予定。 実施時期：1997年～1998年 F/S 1999年～2001年 工事 工事費：5,659百万バーツ ⑤クラビ石油精製所及びパイプライン 代替として、沿岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品(当初案)ではなく原油の輸送を予定(平成6年度国内調査) ⑥ブーケット都市開発 JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画(M/P)調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたブーケット島観光開発及び同連都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。 ⑦スラタニ都市開発 スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中(平成6年度国内調査)。 ⑧中央低地開発	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	[開発効果] ①バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 ②農業開発(本利用・既利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) ③工業開発(一次産品加工の高度化など) ④観光開発(ビーチ・リゾートなど) ⑤エネルギー開発(水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) ⑥スラタニおよびブケの2大中核都市の発展					
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発局 National Economic and Social Development Board (NESDB)	1. スラタニ工業用地 2. ブーケット臨海工業用地 3. 東西リンク 4. カノム深海港 5. クラビ石油精製所およびパイプライン 6. ブーケット都市開発 7. スラタニ都市開発 8. 中央低地開発(オイルパーム、ゴム) 9. タビーブンドアン河管理(発電、灌漑) 10. ブーケット用水供給					
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成						
8. S/W締結年月	1982年 11月						
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・インターナショナル						
10. 調査団	団員数	26					
	調査期間	1983.3-1985.3(24ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	157.10 20.70 136.40					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,986 (千円) 416,274	5. 技術移転 ①研修員の受け入れ(2名) ②共同作業によるカウンターパートへのOJT					
		2. 主な理由 本プロジェクトは、第6次国家計画(第5章：「その他新経済地域開発の準備」)に組み込まれている。					
		3. 主な情報源 ①、②、③					

外国語名 Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

別紙有り (M/P, 基礎調査, その他)

## 状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 103/84

(M/P)

調査名 南タイ北部地域総合開発計画

国名 タイ

調査種類 M/P

分野 開発計画/総合・地域開発計画

現在の状況 進行・活用

### 状況

本報告書の提出後、ADBが上記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。

#### ①スラタニ工業団地

(平成8年度在外事務所調査)

工業団地が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バーツの拠出を含めフェーズI実施を許可している。

実施時期：1997年～2000年

#### ②ブーケット陸海工業団地

#### ③東西リンク

JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調査が実施された(対象は東西リンク)。

(平成8年度在外事務所調査)

現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設のためのD/D実施中である。

実施時期：1997年～2000年

工事費：9,000百万バーツ

#### ④カノム深海港

(平成8年度在外事務所調査)

深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。1999年初頭に着工予定。

実施時期：1997年～1998年 F/S

1999年～2001年 工事

工事費：5,659百万バーツ

#### ⑤クラビ石油精製所及びパイプライン

代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品(当初案)ではなく原油の搬送を予定(平成6年度国内調査)

#### ⑥ブーケット都市開発

JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画(M/P)調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたブーケット島観光開発及び開港都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。

#### ⑦スラタニ都市開発

スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中(平成6年度国内調査)。

#### ⑧中央低地開発

ユリ・リーバを始めとする民間資本が難進。

#### ⑨タビーブンドアン河管理

ケンクルンダム(発電、灌漑)の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。

#### ⑩ブーケット用水供給

(平成8年度在外事務所調査)

RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズIが1997年1月に終了予定である。

### 状況：

1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。

(平成5年度現地調査)

現在の南タイ開発の基幹政策に、東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。

# 案件要約表 (その他)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 601/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1)      2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) タイ側カウンターパートは、調査用作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行なっている。  (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。  (平成5年度在外事務所調査) DOHは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。  (平成7年度現地調査) 提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。	
4. 分類番号		本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。 ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication						
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成 及び交通安全技術の移転						
8. S/W締結年月	1983年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 同邦建設技術協会 セントラルコンサルタント(株) (株) 長大 (株) オリエンタルコンサルタンツ	上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1983.5-1984.12(19ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	54.50 10.50 44.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	328,570 (千円) 142,810	5. 技術移転 ①制作員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全学校を研修。 ②機材貸与及び指導：マイクロコンピュータ2台を貸与し、調査団の作成したソフトウェアについて活用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				3. 主な情報源 ①、②、③	

別記語名 Traffic Safety Plan for Roads

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 205B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南約125km)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バート	M/P	1) 1,051,000	内貨分			外貨分	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 397,000	内貨分	214,000	外貨分		
4. 分類番号		<M/P> ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成		2) 183,000					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) 工業開発 2) 港湾開発: 16バース、内留埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m 3) 都市開発: 人口 120,000人、住宅用地計画面積 930ha 4) 交通計画 5) 公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電(変電所 2) 通信施設(電話需要 13,764台、テレノクス 64台) 造成(盛土量 300万m <sup>3</sup> )		3) 183,000					
6. 相手国の 担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	<F/S> 短期計画の内容 ①工業開発: 工業団地 219ha ②港湾開発: 6バース、内留埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発: 住宅用地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、電力(88.5MW)、電話回線 3,000 テレノクス端子数 32、造成(盛土量 260万m <sup>3</sup> )							
7. 調査の 目的	ラムチャバン地域のM/P(目標年次2000年)の作成及び短期計画(目標年次1987年)のF/S	計画事業期間	1) 1985. -1989.	2)					
8. S/W締結年月	1983年 9月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.20 2) 8.40 3)	FIRR 1) 8.40 2) 4.80 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株)	条件又は開発効果	<M/P> [開発効果] 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) バンコック首都圏の過人化の抑制と東部臨海地域経済の発展 <F/S> [前提条件] EIRR: Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価値に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関投資分に対するFIRRを算定(担当機関に対するFIRRは、工業用地8.0%、住宅用地11%)。 [開発効果] 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) 地域経済の発展 4) 交通体系の改善 5) 内航海運および港湾関連産業の発展 6) 地域資源の活用 7) 生産技術および経営技術の蓄積 上記EIRRとFIRR1)は、工業用地、FIRR2)は住宅用地のものである。						
10. 調査団	団員数	調査期間	1984.1-1985.3(15ヶ月)				(状況) 資金調達: 1984年9月 OECF融資/L/A締結(ラムチャバン商業誘致建設事業 41.72億円) *1 1985年10月 OECF融資/L/A締結(ラムチャバン工業団地建設事業 29.22億円) *2 1985年11月 OECF融資/L/A締結(ラムチャバン商業誘致建設事業II 122.83億円) *3 1987年9月 OECF融資/L/A締結(ラムチャバン工業団地建設事業II 30.03億円) *4 1988年9月 OECF融資/L/A締結 (シラチャ・ラムチャバン鉄道建設事業 10.13億円) *5 1990年2月 OECF融資/L/A締結(ラムチャバン商業誘致建設事業III 64.36億円) *6  OECF融資事業内容: *2、*4-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場土庫の建設 借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理 *1、*3-ラムチャバン商業誘致の建設 借款対象は、浅洋、埋立及び施工監理 *6-①コンテナクレーン 6機 ②船塢 14隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金 *5-ラムチャバン港とチャチャンサイオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線 9.3km、停車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設 借款対象は外貨資金		
	調査期間	延べ人員	国内	65.31	現地	28.71			
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,313(千円) 181,733	3. 主な情報源	①、②、③、④						
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由	<M/P> 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。 <F/S> 1) 効果の大きさ: 雇用増大、輸出による外貨増大、技術移転 2) 優先度の高さ: 第5次5カ年計画の重要プロジェクト 3) 効果の大きさ 4) 経費的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性						

外国語名 Development Project of Lam Chabang Coastal Area

[M/P+F/S]



# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全線 (下記区間路線を中心に)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B23	1) 158,000	内貨分	1) 100,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	内容 土木工事 125百万USドル 用地取得 2,000百万USドル 電気設備 30.9百万USドル 車輛 68.6百万USドル			(状況)	中止・消滅要因： 本調査調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。  中止に至るまでの状況： 円借款申請せず。 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより鉄道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事高負の募集を行ったが応募はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バツ (約4,000億円) の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYonmaraj-Donmuang間18.8kmの第1フェーズの鉄道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。  (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.0km、予算規模600億バツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL (タイ) 社のプロポーザルによる。  (平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYonmarajから北及び東に向うL形のルートは着工しており、基所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。  (平成7年度現地調査) ホープウェルプロジェクトは、本調査調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本調査調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の符号は、建設期間5年間、コンセッション期間30年 (建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	F/S	対象区間	・バンコク駅-バンスー駅 ・ヨアトヲ-チトラダジャンクション-マカサン駅 13km ・マカサン駅-メナム駅			(平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.0km、予算規模600億バツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL (タイ) 社のプロポーザルによる。	
6. 相手国の担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	計画事業期間	1) 1984. -1997. 2)				
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題 (踏切渋滞) 解消	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	BIRR 1) 16.00	FIRR 1) 2) 3)	(平成6年度国内調査) HOPEWELLプロジェクトのYonmarajから北及び東に向うL形のルートは着工しており、基所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。  (平成7年度現地調査) ホープウェルプロジェクトは、本調査調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本調査調査は事実上消滅と考えられる。 国鉄とHopewell社との契約の符号は、建設期間5年間、コンセッション期間30年 (建設期間は、コンセッションに含まない)。総コストは800億バツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。	
8. S/W締結年月	1983年 6月	条件又は開発効果	[前提条件] ①大規模/本大規模分析を行なった ②プロジェクトライフは30年 ③1Bahr=10車とした ④転換交通量はバスからのもののみを想定  [開発効果] ①鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和 ②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路渋滞の緩和 ③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進				
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.7(11ヶ月) 延べ人員 53.27 国内 36.19 現地 17.08			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 交通量調査	11. 付帯調査・現地再委託	上記FIRRは、16～20%				
12. 経費実績	総額 144,855 (千円) コンサルタント経費 136,251	5. 技術移転	①OJT: カウンターパートに OJD 員の作成等技術移転を行なった ②研修員受け入れ: 4名がICA研修に参加 ③其他の製作費作成: プログレスレポートの一部 ④現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査			3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 313/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内沿岸全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1) 528	内貨分	1) 516		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 外貨分		12		
4. 分類番号		1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定	(状況) 中止要因 景気の後退(1985-88年)。 ICTが本プロジェクトを推進していない。 陸運に比し水運に競争力がない。 船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。  中止に至るまでの状況 (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会(OMPC)はタイ産業・金融公社(IFCT)にOECDローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はICAに要請済み。  その他 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。  (平成7年度現地調査) 現在、内航海運の定期船サービスはないが、バンコク-レムチャバン-チェンボン港を結ぶ定期船サービス(RO/RO船)の新設を期作している(チェンボン港建設費10百万バーツ)。				
5. 調査の種類	F/S	2) 内航海運現況					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications	3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況					
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定	4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査					
8. S/W締結年月	1983年 2月	5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定					
9. コンサルタント	(財)海運国際協力センター (財)国際海運開発研究センター	6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析					
10. 調査団	10. 団員数 11	計画事業期間	1) 1983.7-1984.10	2)	2. 主要理由 1) 優先性の変動: 円借款締結の事前で中断している。 2) 需要: 輸送サービスの採算性向上に問題。 3) 政府が民間円借款の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。		
	調査期間 1983.7-1984.10(16ヶ月)	4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR 1) 19.70			
	延べ人月 国内 39.50 現地 37.50 2.00	条件又は開発効果	① 船舶形態として、バンコク-ソククラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。 ② 内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③ 内航海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船舶書類の簡素化・簡税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。  上記EIRRは、19.7~20.6%				
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				20年以内の現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施。 1. 業カウンターパートを日本に招いて、海運関係の短期研修。	
12. 経費実績 総額 219,016 (千円) コンサルタント経費 88,824		3. 主要情報源	①、②				



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月

改訂1997年 3月

ASE/THA/S 206B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> バンコク市東部郊外地区(266km <sup>2</sup> ) <F/S> バンコク市東部郊外地区(100km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	M/P	1) 233,333 内貨分    140,740 外貨分    92,593 2)	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ① 機材供与 本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。 ② バンコク市洪水管理センター 次段階調査： 1988年6月 B/D 資金調達： 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機材整備) 工事： 1991年3月 完工 ③ ポンプ場、水門、排水路改良 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1987年～1990年 D/D (DDS予算) 資金調達： 1988年～1991年 500百万バーツ (DDS予算) 工事： 1988年～1991年 完工 運営・管理： DDSが行っている。 ④ その他プロジェクト (平成8年度在外事務所調査) 資金不足のため行われていないが予算の増額により対処し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。	
4. 分類番号		<M/P> 対策区域 266km <sup>2</sup> をボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。 (構造的対策) 堤防 (62km)、ゲート (55カ所)、ポンプ場 (10カ所)、水路改修 (133km) 排水管 (110km) (非構造的対策) 土地利用規制、産水池の確保、洪水予警報システムの確立					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 内容 堤防 5.1km 水門 4カ所 ポンプ場 5カ所 (36m <sup>3</sup> /s) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水池氾濫管理					
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage						
7. 調査の目的	排水計画の策定						
8. S/W締結年月	1982年 11月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 (株) 東京設計事務所	計画事業期間		1) 1987.4-1992.3    2)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 20.20    FIRR 1) 2) 2)                    2)                    3) 3)                    3)		
10. 調査団	団員数	12		条件又は開発効果			
	調査期間	1983.5-1986.2(32ヶ月)		[開発効果] <M/P> 外からの洪水は完全に防衛するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。 <F/S> 1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2～3ヵ月かかっていたものが、3日～1週間程度に大幅に短縮されつつある。 年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年には23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効果は、 EIRR: 20.2% B/C: 1.24 NPV: 16.0百万ドル			
	延べ人月 国内 現地	115.00 60.50 54.50					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	488,677 (千円) 331,729	5. 技術移転		① 洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導 ② 研修員受入れ、排水施設見学			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①、②	



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月

改訂1997年 3月

ASE THA/A 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全園			1. プロジェクトの現状(区分)  □ 実施済・進行中      □ 具体化準備中 ○ 実施済                      □ 遅延・中断 ○ 一部実施済              □ 実施中              ■ 中止・消滅 ○ 具体化進行中		
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83=21.6)	1) 42,129 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 21,167 2) 3) 20,962			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)  中止要因: 米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。  中止に至るまでの状況: 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東清流のラムチャパン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後各地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の新設設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコクのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。 いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。		
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16カ所 (計215,000 貯蔵可能) ②輸出入木穀の調整、船積設備 : 2カ所 (河川港及び海港) ③穀物調整設備 : 6カ所 ④貯蔵技術改善訓練センター						
5. 調査の種類	F/S	予算は1984年12月価格ベース						
6. 相手国の担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization							
7. 調査の目的								
8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)					
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三協コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 13.10 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	条件又は開発効果	【条件】 ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発  【開発効果】 ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米備政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸出入の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。					
11. 付帯調査・現地再委託		* 上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,939 (千円) 114,782	5. 技術移転						
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①、②	

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

[F/S, D/D]







# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 602/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) ①ラマ4世道路高架橋建設 次段階調査： 1990年1月 E/N 095億円 資金調達： 1991年8月 E/N 25.06億円 工事： ②その他道路高架橋 小規模に事は相手国独自予算で実施、 BMAは10の道路高架橋を本MAPをもとにして建設(平成5年度在外事務所調査)。 ③その他 *道路技術指針の活用 本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはな っておらず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラ インを作成する予定。(平成7年度現地調査) *道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施 されていない。(平成7年度現地調査)	
4. 分類番号		基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案 ・交差点の連続立体交差化 ・交差点改良 ・路面の修繕 ・バス線改良 ・歩道設置 ・信号設置 ・中央分離帯設置 ・安全島設置 ・標識設置 ・横断歩道橋設置 ・路面表示の改良 等					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 (BMA)						
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対 策の立案						
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 セントラルコンサルタント (株) (株) 長大	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手 法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化 した。					
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1985.6-1987.3(22ヶ月)					
	延べ人月	7.01					
	国内	143.93					
	現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 インベントリー調査 舗装調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	418,307 (千円) 4,182	5. 技術移転		① 舗装の評価方法についてOJT ② 総務行政、道路改良の諸対策等について日本で研修 ③ 交通調査、インベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 312/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 農業プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000	内貨分 10,320,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 外貨分 14,920,000	3) 外貨分 14,920,000		(状況) ①バンナラ川灌漑排水計画 (防湖水門の建設) 次段階調査: 1988. 2.17 E/N 0.94億円 1988年2月～6月 D/D 資金調達: 1988. 9.30 E/N 8.88億円 1989. 7.21 E/N 26.04億円 1990. 6. 6 E/N 3.75億円 工事: 建設業者: 大林組 1988年10月 着工 1990年11月 完工 運営・管理: RIDが担当 裨益効果: 当プロジェクト実施により淡水化が進み乾期の灌漑が可能となった。	
4. 分類番号		防湖水門 上流水門 ゲート巾 120m, 取付水路 750m, 締切堤 220m 下流水門 ゲート巾 24m, 取付水路 450m, 締切堤 75m 酸性水対策施設 6ヶ所 (チェノク・ゲート) 灌漑 9,100ha, 排水改修 11,490ha (百万バーツ)					
5. 調査の種類	F/S	施設規模概要					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept. (RID)	総事業費	E/C	L/C	計		
7. 調査の 目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業 開発計画策定	防湖水門 278	26	118	396		
8. S/W締結年月	1984年 7月	酸性水対策施設 32	26	58	58		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発 (株)	灌漑排水施設 146	125	271	271		
10. 調査団		技術経費 56	84	140	140		
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	物理的予備費 56	52	108	108		
12. 経費実績		価格予備費 178	111	289	289		
総額	294,253 (千円)	計 746	516	1,262	1,262		
コンサルタント経費	271,828						
5. 技術移転						②ポンプ機場の設置 JICA/F/Sからの変更点: 10ヶ所のポンプ場は11ヶ所に変更 資金調達: 政府予算 工事: (1)Ku Chan station : 工事費26.6百万バーツ 1996年完工 (2)Moru Bo station : 工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工予定 (3)PmKorp Daeng : 発注中 (4)その他 : 土地収用問題のため実施未定。 *標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164ヶ所のポータブルポンプ機場で約18,100 人が灌漑されている。	
5. 技術移転							
3. 主要情報源						①、②	

外国語名 : Bang Nara Irrigation and Drainage Project

[F/S, D/D]



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 318/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43カ所			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=B27	1) 9,666	内貨分	1) 2) 3) 2,730			
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	2) 外貨分	6,936		(状況) ①浚渫船建造 (平成7年度現地調査) 本年、浚渫船の延べ払い輸入*に関する国産入札を実施。日本の造船商等約40社が事前審査で残り、現在、建造船の技術及び延べ払い条件(機関・全割・延べ払い料)の各面から入札者の評価を行っている。 (*延べ払い輸入=造船者が自己資金で浚渫船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム)  状況 資金調達 OECFをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。(平成5年度在外事務所調査)		
4. 分類番号		43の調査対象航路の維持浚渫上の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。 ①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造 ②Bangdonに浚渫船等の整備・修理施設を設置 ③Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工  岸頭前面の泊地浚渫に付しては、揚揚船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。						
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月					1985年 2月	
6. 相手国の担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department	9. コンサルタント					(財) 国際経済開発研究センター	
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定	10. 調査団					団員数 8 調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月) 延べ人月 国内 49.47 国内 18.17 現地 31.30	
8. S/W締結年月	1985年 2月	11. 付帯調査・現地再委託					なし	
9. コンサルタント	(財) 国際経済開発研究センター	12. 経費実績					総額 135,492 (千円) コンサルタント経費 119,922	
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月) 延べ人月 国内 49.47 国内 18.17 現地 31.30	5. 技術移転					日本の上乗高、造船技術開発、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	6. フィージビリティとその前提条件					有 EIRR 1) 12.20 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
12. 経費実績	総額 135,492 (千円) コンサルタント経費 119,922	7. 条件又は開発効果					【条件】 ①上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。 ②費用と便益は1985年価格で表示。(1パーツ=9.01円)  【開発効果】 浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。現在、航路埋没のため、潮干ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。HD在湾の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が抑制される。	
		8. 条件又は開発効果				2. 主要理由		
						タイ国国家予算のシーリングによる制約		
						3. 主要情報源		
						①、②、③		

外国語名 Dredging Plant Development Project

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当国中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 (29,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	2)	外貨分			(状況)	中止要因: (平成5年度在野事務所調査) 1) 国有林土地利用政策の変更 2) 国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。 3) 政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民間化が検討されている。 RFDは現在このプロジェクトを全く顧みっていない。  中止に至るまでの状況: 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。 ①森林土地利用計画: 土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,055ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。 ②林業地域計画: 同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早期樹種の場合5年)、天然林(伐期令は40年、更新率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗圃(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。 ③アグロフォレストリー計画: 同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。 ④保全地域計画: 国立公園地域と水士保全上重要な地域について保全方針を策定した。  *費用は算出せず。							
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の木炭の機能を発揮させるための管理計画の策定	[前提条件] ・為替レート: 1 baht = 5.5円 (1987年)  計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、人植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である  [開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの上水保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。  ・森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ・森林保全及び水士保全上適性な土地資源の利用 ・森林保全と地域社会活動の調和 ・道路整備等による地域住民定住化の促進							
8. S/W締結年月	1985年 7月	[開発効果] 国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの上水保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。  ・森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する ・森林保全及び水士保全上適性な土地資源の利用 ・森林保全と地域社会活動の調和 ・道路整備等による地域住民定住化の促進							
9. コンサルタント	(株)日本林業技術協会 国際職業(株)	(平成5年度国内調査)							
10. 調査団	団員数	19						2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、漁業との共同プロジェクトが優先している。
	調査期間	1985.10-1988.3(31ヶ月)							
	延べ人月	160.00						3. 主な情報源	①、②
	国内	90.00							
	現地	70.00							
11. 付帯調査・現地再委託	土壌調査								
12. 経費実績		5. 技術移転							
総額	452,596 (千円)	① 研修員受け入れ(3名) ② 森林調査、土壌調査、熱帯農林調査等のカウンターパートとの共同作業 ③ 地帯別定住化についての現地指導 ④ 情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤ 調査及び資料・林野関係者の共同作業							
コンサルタント経費	434,600								

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 603/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック港、ラムチャバン港、マブタブット港、サタヒン港、ブーラット港、ソククラ港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾委員会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。  ①ラムチャバン港 PAT内に独自の管理主体を設立した。 3つのコンテナターミナルと1つの農産品バルクターミナル：民間にリースし運営中。 多目的ターミナル：民間企業により、コンテナターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。 残りの1つのバルクターミナル：私企業にリース予定。 タピオカ埠頭：他用途への転換を検討中。 ②マブタブット港 1992年に同済され、IEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。 ③ソククラ、ブーラット港 港湾管理運営が民間に委ねられている。	
4. 分類番号		港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 同港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する規制の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言					
5. 調査の種類	その他	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication	【開発効果】 ①効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ②効果的な運営による運送費の削減 ③ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。					
7. 調査の 目的	港湾運営の枠組策定	10. 団員数 12 調査期間 1986.8-1988.3(8ヶ月) 延べ人月 99.90 国内 48.44 現地 51.36					
8. S/W締結年月	1986年 2月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	(財) 同済臨海開発研究センター	12. 経費実績 総額 269,234 (千円) コンサルタント経費 265,693					
10. 調査団		5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査	カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	269,234 (千円) 265,693	3. 主な情報源 ①、②、③					
		2. 主な理由					

外国語名 Effective Port Management and Operation System

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Pachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実験済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=฿26.455	1) 13,357	内貨分	1) 7,557		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設) Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う ⑥列車の安全確保のため、信号機の建機位置を変更し、運動範囲を改良する Mae Nam ①Bangkok港線4km付近に貨車仕訳線2線を新設する ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する ③客車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う Band Sue ①貨物駅側直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する ②線路設備の改良に伴い信号機の建機等、信号設備の改良を行う Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車人換作業の統合除去のため、配線変更を行う ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増設を行う ③始終着列車の増発に対応できるように、客車留置線2線を増設する ④線路設備の改良に伴い信号機の建機等、信号設備の改良を行う			(状況) 現在2つのカテゴリーに分けて施工中。 第1カテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの ・バンコクヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、着発線の着発線化(2線)及び有効長の延伸、予算37百万バーツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万バーツ、1990年中頃着手。 ・その他………順次着手予定。 第2カテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5～10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。4ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提案されている。 現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車統合を解消するためのYemmaraj-Bangkok間の第2通り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年11月完了の予定。 (平成5年度在外事務所調査) 第6次国家開発計画(1987～91)の期間中にヤードの改良が行われた。 総投資は1.2億バーツ。 (平成6年度国内調査) Bangkok及びBanpachiヤード(北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ)の工事はほぼ完成。MaeNam, BandSue, HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の増設に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン(MaeNam-Ayutthaya)の新設等、BanSueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきている。またHatYaiについては、輸送需要が停滞にあり今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査)	
4. 分類番号		3. 計画事業期間					1) 1987.1-1991.12
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.29	FIRR 1) 19.72		
6. 相手国の担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	条件又は開発効果	[IRR算出の条件] ①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で見積 ②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 [開発効果] 旅客輸送上は、線路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。				
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施	8. S/W締結年月	1985年 8月				
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・エレクトリック・システム 電気技術開発(株)	9. 調査期間	1985.12-1987.6(19ヶ月)				
10. 調査団	団員数 13	延べ人月	98.86				
	国内		61.11				
	現地		37.75				
11. 付帯調査・現地再委託	測量	11. 付帯調査・現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額 270,880 (千円) コンサルタント経費 258,834	12. 技術移転	①OJT: ヤード計画の手法についてセミナー 4回 ②研修員受け入れ: カウンターパート4名: 対し日本の国民の施設調査、鉄道施設活性化等の研修を実施 ③機内作業改善方法の指導と指導者の作成				
別紙有		12. 経費実績	270,880 (千円) 258,834				
		12. 技術移転	①、②、③				

別紙有 Railway Yards Improvement

別紙有 [F/S, D/D]

## 状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 320/87

(F/S)

調査名 鉄道ヤード改良計画

国名 タイ

調査種類 F/S

分野 運輸・交通/鉄道

現在の状況 中止・消滅

### 状況

現在2つのカテゴリーに分けて施工中。

第1カテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの

・バンコックヤード……出発線の新設（1線）、到着線の新設（2線）、  
着線の着発線化（2線）及び有効長の延伸。  
予算37百万バーツ、1990年末完成予定。

・パンチャード……予算25百万バーツ、1990年中頃着手。

・その他……順次着手予定。

第2カテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。

・毎年5～10のヤードで実施する計画。

詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード（即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード）が最優先で取扱われるように提言されている。

現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。

Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込みである。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設。

北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中の

HOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。

（平成3年度在外事務所調査）

タイ国鉄投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。

（平成5年度在外事務所調査）

第6次国家開発計画（1987～91）の期間中にヤードの改良が行われた。

総投資は1.2億バーツ。

（平成6年度国内調査）

Bangkok及びBanpachiヤード（北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ）の工事はほぼ完成。Mae Nam, Band Sue, Hat Yaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。Mae Namについては

Laem Chabang港の関連に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン（Mae Nam～Ayutthaya）の新設等、Ban SueについてはHOPEWELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきている。またHat Yaiについては、輸送需要が停滞にあり今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。

（平成7年度国内調査）追加情報なし。

（平成7年度現地調査）

バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジャイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本調査調査は事実上消滅と考えられる。

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋: チャオパヤ河クルンテップ橋下流橋 トンブリ道路: トンブリ地区(MIR-ORR)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥153	1) 1,885 2) 2,469 3)	内貨分	1) 1,217 2) 1,844 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容		(状況) 次段階調査: D/D ①クルンテップ橋 第6次及び第7次国家経済社会開発計画に載り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。 次段階調査: D/D Local TenderでNORCON (ノルウェー) とタイコンサルタントのJ/V (PWDの自己資金、②と合わせて1億3,000万バーツ) 資金調達: 1993年1月 L/A 75.46億円 (新クルンテップ橋建設事業) (事業内容: 古い橋の修復、新橋建設) 総事業費: 150.91億円 入札: 1994年 工事: 1995年末~1998年(開通 1998年) 予算: 1,950百万バーツ (平成7年度現地調査) ②トンブリ道路 次段階調査: D/D Local Tender 第1段階 (3.5km) を実施 資金調達: 工事: 1996年~1998年 予定 予算: 4,370百万バーツ (平成7年度現地調査) (平成6年度国内調査) トンブリ道路は第1段階としての3.5kmに関しては、用地買収の目途がたっていない。			
4. 分類番号		(1) 新クルンテップ橋 1. 橋梁(河川部): 3径間連続PC箱桁橋、橋長476m (125m+226m+125m)、軌路平均軸移 より34m 取付付部: トンブリ側 バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m (2) トンブリ道路 第1段階施工: 日標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設 道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員 約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第2段階施工: 日標開通年1995年、ベッカカセン国道に対し、外環状線まで平行道路を建設 道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線					
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間		1) 1988.10-1995.10 2) 3)			
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Department	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 20.00 2) 41.00 3)	FIRR 1) 2) 3)	
7. 調査の 目的	橋梁建設	条件又は開発効果		【条件】 ①建設期間: 36ヵ月 (1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算: 新クルンテップ 橋1885百万バーツ (約113億円、うち外貨分約35%) トンブリ道路延伸2,469百万バーツ (約 145億円、うち外貨分約26%) 【開発効果】 ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川軌路 クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオパヤ河西部への波及効果 の促進			
8. S/W締結年月	1985年 11月	9. コンサルタント		日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)			
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1986.2-1987.6(17ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	39.73					
	国内	1.73					
	現地	38.00					
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	142,329 (千円) 129,651	5. 技術移転		①カウンターパート2名が日本で研修 ②現地コンサルタンツ活用			
11. 付帯調査・ 現地再委託		なし		2. 主な理由 ①旧クルンテップ橋の寿命がきた。 ②内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。			
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費		142,329 (千円) 129,651		3. 主な情報源 ①、②、③			

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thoaburi Road Extension

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 104/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域 (面積162,000km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	55,948	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防		2)		外貨分	(状況)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				次段階調査: 1988年6月 B/D (コンサルタント: パシフィックコンサルタント)  資金調達: 1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画) 事業内容: 洪水被害発生軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備・機器の供与。  状況: 上流灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。 (平成5年度在外事務所調査) 本プロジェクトはRIDに洪水予報方法を提供しなかったため、RIDは既存の予報方法で正確な結果を導き出している。 (平成8年度国内調査) 1996年に洪水対策調査の実施をJICAに要請しており、1996年12月頃調査団派遣の予定。	
5. 調査の種類	M/P	第1ステップ: 現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所34カ所、②水位観測所31カ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省工営灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	第2ステップ: 十分な洪水予報制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65カ所、②水位観測所26カ所、③雨量/水位観測所19カ所、④レーダー観測所2カ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦HF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1カ所、⑪情報処理システム1式から成る。					
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定						
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	【開発効果】 ①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.2-1988.6(16ヶ月)					
	延べ人月	73.32					
	国内	38.47					
	現地	34.85					
11. 付帯調査・現地再委託	調査					2. 主な理由	
12. 経費実績		5. 技術移転 カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施				3. 主な情報源	
総額	216,224 (千円)					①、②	
コンサルタント経費	183,794						

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THIA/S 502/88

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ		1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業		2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図		3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			
4. 分類番号			3. 主な提案プロジェクト 空中写真撮影      バンコク首都圏周辺      4,000km <sup>2</sup> 1:10,000地形図作成      バンコク首都圏      2,000km <sup>2</sup> 1:4,000地形図作成      バンコク市街地      300km <sup>2</sup>				(状況)	
5. 調査の種類	基礎調査						(平成8年度国内調査) タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には国立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。	
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)		4. 条件又は開発効果 【開発効果】 空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他				2. 主な理由	
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図4,200km <sup>2</sup> 及び1:4,000地形図300km <sup>2</sup> の作成						(平成8年度在外事務所調査) 地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。	
8. S/W締結年月	1986年 3月		9. コンサルタント (日) 同産建設技術協会 (英) 際航業 (株)				3. 主な情報源	
10. 調査団	団員数      65 調査期間      1986.9-1989.3(28ヶ月) 延べ人月 国内      213.30 現地      52.20 161.10						①、②	
11. 付帯調査・現地再委託	なし		5. 技術移転      ① 空中三角測量、図化、編集、製図作業の者工程の技術移転 ② 基準点測量、デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転 ③ セミナーの開催					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,008,744 (千円) 983,807							

外国語名    Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

IM/P, 基礎調査, その他



# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 604/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト ノ計画予算 (US\$1,000)	1)	8,550	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	2)			外貨分	8,550	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIF等)と連携される。					
6. 相手国の 担当機関	内務省地方都市計画局(DTCP)	① トレーニングセンター (15階建) 資金調達 : タイ政府予算 (建設コスト8,000万バーツ) 工事 : 実施中 (平成5年度在外事務所調査) * 日本の建設省からの設備・施設の提供を受ける予定がある。 * センター活動のための組織、人達等の準備が進行している。 ② その他 ・ マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。 ・ 土地区画整理事業に対する技術協力(調査調査)がタイ政府より要請された。 ・ 土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中(平成5年度在外事務所調査) ・ DTCPにJICA専門家が派遣されている(平成5年度在外事務所調査)。					
7. 調査の 目的	都市計画技術の技術移転	主要事業は、 技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。					
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	六千代エンジニアリング(株)	[開発効果] ・ DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・ 都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局(DTCP)が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行なうことにより、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1987.11-1989.2(13ヶ月)					
	延べ人月	63.37					
	国内	4.33					
	現地	59.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,389 (千円) 210,450	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催				①、②	
						2. 主な理由	

別冊題名 City Planning Manual

IM/P, 基礎調査, その他

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE/HA/A 202B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<M/P> タイの東部海岸地域の4県(チャブロンサオ、チョンブリ、ワイヨン、 チェンタプ) 総面積15,247km <sup>2</sup> <F/S> タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,776,293 内貨分 1,696,090 外貨分 1,080,203	(状況)		
			F/S	1) 6,649 内貨分 4,063 外貨分 2,587			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				<M/P> DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の 設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。  <F/S> F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリ ティ一順に実施しようとしている。 ①農業機械の調達(工事実施に必要な施工機械及び労務) 次段階調査: B/D (日本政府資金) 資金調達・機材調達: 1991年5月 E/N3.2(6)円 (東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画) ②パイロット地区の建設 次段階調査: 1992-94年 D/D 資金調達: RTG予算により約1億3,610万バツ調達の予定。(16カ所の費用は9,916万 バツと見積られている。(平成5年度在外事務所調査) 工事: 1993-1998年 施工期間 (平成8年度在外事務所調査) 13ヶ所についてはすでに完了。 *パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される 1. 土及び水保全のための技術基準策定の準備 2. 土及び水保全作業の管理 3. 耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定 4. 土及び水保全のためのトレーニング 尚、パイロット地区は土地開発地域事務所IIによって、運営・管理される予定であ る。 ③東部タイ農地水保全センター プロ仕様: 1993年6月-1998年6月 「東部タイ農地保全計画」	
4. 分類番号		<M/P, F/S> タイ全土では、景開墾による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んで いる。東部タイ4県においても土壌浸食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。 東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16カ所のパイロット地区を選定 し、F/Sを実施。 県名    調査地区    アラワ分地区    計画地区 (km <sup>2</sup> ) Chachoengsao    5,351    5,351    2,200 Chonburi    4,363    4,363    3,041 Rayong    3,552    3,552    2,634 Chanthaburi    6,338    1,931    965 計    19,604    15,247    8,840 土壌保全対策 ①農業的対策    耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策    テラス工法、テラス水路 (terrace channel) ③灌漑施設    水の有効貯水と有効利用 ④支援対策    インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 予算は1988年9月価格ベース					
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間    1) 1991-1995    2)    3)					
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	4. フィージビリティ とその前提条件    有    EIRR 1) 10.40    FIRR 1)    2)    3)					
7. 調査の 目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地 区(F/S)	条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1987年 2月	【前提条件】 ①国土保全事業の経済的便益は低いが、国家事業として実施する。 ②事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類    1. Top-Urgent    2. Urgent    3. Necessary    4. Normal    5. Not necessary 土壌浸食率    50以上    30-50    30-20    20-5    5以下 (ton/ha/年) ③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 【開発効果】 ①雇用機会の創出    ②農民の生活水準の改善と経済の活性化    ③国功効果 ④外貨の節減と獲得    ⑤農民の協同の向上    ⑥生態系の保護    ⑦小気候の変化の防止 ⑧水資源の保全及び災害の防止					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) 三祐コンサルタンツ	10. 調査団 団員数    12 調査期間    1987.9-1988.9(13ヶ月) 延べ人員    68.45 国内    22.98 現地    45.47					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土壌分析	11. 付帯調査・ 現地再委託 地形測量 土壌分析					
12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費	218,945 (千円) 202,533	12. 経費実績 総額 コンサルタンツ経費					
		5. 技術移転    1 研修生の受け入れ (3名) 2 0円 3 DLD本部におけるセミナー開催					
		2. 主な理由 農地保全は環境破壊の防止に大きな役割を果たすことから、国の重要施策として取り上 げられている。このため、早期着手する必要があり、無償資金協力要請となった。					
		3. 主な情報源 ①、②					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 208B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、パンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,753,000 内貨分 2) 526,000 外貨分	1,227,000		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 内貨分 2) 外貨分 3)		(状況)  (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 1993年5月 1/A 42.68億円 (地域開発事業) 事業内容: 北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の施設、また、アングマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設  ①アングマン歴史・文化研究センター (117,600,000バーツ) 1995年9月~1997年6月 D/D (コンサルタント: Team Consulting Engineers Co., Ltd.) ②Por Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (35,916,700バーツ) 1996年~ D/D実施中 (コンサルタント: Team Consulting Engineers Co., Ltd. パシフィックコンサルタンツ) 1997年末 着工予定 ③Chalong Bay Tourist Pier (観光インフラの改善) (47,698,400バーツ) 1995年~ D/D実施中 (コンサルタント: Team Consulting Engineers Co., Ltd. パシフィックコンサルタンツ) 1997年末 着工予定  その他: 1) タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成 2) 観光資源開発事業 (公共投資) である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局 (RFD)、教育省統計芸術局 (FAD) との間で事業実施に対する具体的方策を検討。 ・アングマン歴史、文化研究センター (クラビ県) ・観光技能者訓練学校 (ブケット県) ・国立公園トレーニングセンター (ブケット県) (平成5年度在外事務所調査) M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。 関連各県 (Province)、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。	
4. 分類番号		<M/P> ・観光資源開発 (ブケット市歴史(保存、ビレッジ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周通航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、ブケット・マリン・センター)  <F/S> 1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアンリゾートビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・コックロイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート修泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	タイ観光庁 Tourism Authority of Thailand	8. S/W締結年月	1987年 7月				
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ				
8. S/W締結年月	1987年 7月	計画事業期間	1) 1989. -2001.    2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 34.60 2)            2) 3)            3)	FIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1987.11-1989.3(12ヶ月) 延べ人月 58.79 国内 21.04 現地 37.75	条件又は開発効果	本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年には86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3) 純獲得外貨は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には 5.5倍になる。 【条件】 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、パンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。				
11. 付帯調査・現地再委託	市場調査 ランドサット調査	5. 技術移転	①国内観光資源地帯 ②観光開発ポテンシャル分析・評価手法 ③市場調査、プロモーション手法 ④関連機関とのインテグレーションによるプログラム化				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	218,524 (千円) 198,915	3. 主な情報源	①、②、④				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE THA/S 207B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ(中央部地方 (26県) 約104,000km <sup>2</sup> (バンコク首都圏含む、全体の20%) 人口1,700万人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1-B25	M/P	1) 79,202 内貨分 2) 49,151	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 398,960 内貨分 2) 202,630 3)	外貨分 196,320	(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOFCFローンによって実施されることが決定。 ①ML-5 (チョンブリ・バタヤ新道) 次段階調査: 資金調達: 1988年11月 L/A41.17億円 締結 (チョンブリ・バタヤ道路建設事業) 1991年 9月 L/A56.70億円 (チョンブリ・バタヤ道路建設事業(2)) 事業内容: (1) チョンブリバイパス14kmの拡幅 (2車線から4車線へ) (2) チョンブリバイパス-バタヤ (国道36号線) 間50km道路建設 (レムチャパン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む) (3) インターチェンジ5カ所の建設 (4) コンサルティング・サービス 工事: (1) Kamangphetwivat社 (2) Thaiwat Engineeringil (3) Thaipipatanall 1990年 8月 着工 1996年12月 完工予定 ②ML-9 (バンコク-チョンブリ新道) 次段階調査: D/D (世銀融資) 資金調達: 1990年12月 L/A154.97億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(I)) 1993年 9月 L/A136.31億円 (バンコク・チョンブリ道路建設事業(II)) (事業内容: (I)バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリ市 (チョンブリ・ バタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8カ所を含む) の建設(II) 全21工区のうち13工区) 工事: 1992年6月 着工 1997年12月 完工予定 ③RH-プロジェクト 次段階調査: 資金調達: 工事: 一部のみ実施され1994年に終了 状況: (平成7年度現地調査) ML-プロジェクトとIM-プロジェクトのほとんどは東部臨海開発計画との関連で同家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事もほとんど完了している。	
4. 分類番号		<M/P> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 8リンク、288.8km プロジェクト No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 23リンク、718.2km プロジェクト No. IM-1~IM-23 ・行末は65路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備が必要。 (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48カ所 プロジェクト No. RH-1~RH-8 上記プロジェクト予算1) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。 <F/S> (1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km (4) 交差点の改良					
5. 調査の種類	M/P+F/S	6. 相手国の 担当機関	計画事業期間 1) 1991. -1993. 2) 3)				
7. 調査の 目的	道路整備	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 19.70 FIRR 1) 2) 15.10 2) 3) 74.20 3)				
8. S/W締結年月	1987年 2月	10. 調査団	条件又は開発効果 【条件】<F/S>幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト (東部臨海開発計画) のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼を置いて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差を車両走行便益とし、時間価値の差を時間便益とし算出。 【開発効果】<M/P,F/S> ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民話による道路建設の促進 ・地域の開発等 EIRRは1) 高速道路建設19.7%~39.6%、2) 道路改良15.1%~32.5%、3) 修繕74.2%~150.1%である。 選定した全ての路線がフィージブルであった。				
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	11. 付帯調査・ 現地再委託	5. 技術移転 <M/P>統計収集、解析、方法益の手法 <F/S>調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3(20ヶ月) 延べ人月 85.70 国内 15.70 現地 70.10	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,010 (千円) 328,737				
11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査、OD調査、 インベントリー調査、平面調査、 ボーリング調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,010 (千円) 328,737				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,010 (千円) 328,737	3. 主な情報源	①、②、③、④				

外国語名 Road Development in the Central Region

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラナシマ、 ハジャイ/ソクラー			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方トラックターミナル整備 計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 4,704		
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	3. トラックターミナルの建設			(状況) 延滞・中断要因： 地方および首都圏トラックターミナルは機能土バアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の延滞が当プロジェクトの延滞につながっている。  状況： 1992年10月 首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了  現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局：陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新提案、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。  (平成7年度現地調査) これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。  (平成8年度国内調査) 首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。	
4. 分類番号		3. トラックターミナルの建設	ステージ1 (1991~92)	ステージ2 (1999~2000)	面積		
5. 調査の種類	F/S	1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡		
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省陸運局 Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT)	2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡		
7. 調査の 目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計	3. ハジャイ・ソクラーターミナル	50バース	45バース	49,104㎡		
8. S/W締結年月	1986年 10月	収扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1000トン/年)			
9. コンサルタント	(株) パラティコン4477(パティ)	1. チェンマイターミナル	436	667			
10. 調査団	団員数	10	計画事業期間				
	調査期間	1987.1-1988.7(19ヶ月)	1) 1991. -2000.	2)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物流動調査 断面交通量調査 物流調査	条件又は開発効果	有/無	EIRR 1) 40.36	FIRR 1) 40.36		
		[条件] 将来物流量は1987、1996、2006年の3時点でも推計。貨物交通量推計は既存の資料、路費ODとタイ国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 上記EIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。		2) 16.89	FIRR 2) 16.89		
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	[開発効果] 地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。 ①地方都市内の土地利用の効率化 ②地方都市内外の道路交通の円滑化 ③産物の効率化 ④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット ⑤地域経済振興 ⑥環境保全		3) 4.076	3) 39.63		
		5. 技術移転	①交通調査、インタビュー調査実施に関し、調査団とカウンターパートが共同作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法の研修を実施した。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主要理由		3. 主要情報源			
12. 経費実績				①、②			

外国語名: Project of the Regional Truck Terminals

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/A 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥148	1) 26,554	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	26,554		(状況)  プロジェクト技術協力 1990年4月、1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズII」  *計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。  状況: (平成8年度国内調査) テレメーターリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン以下の河川の不定流観測を行い、洪水状況を監視する事が出来る。 本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の検証試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れてやることになると思われる。	
4. 分類番号		1) 水管理モデル事業：5年間で785百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で455百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず) ① Bang Pakong River Basin Development Plan    ② Upper Pasak River Basin Development Plan ③ Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai    ④ Kwai Noi River Basin Development Plan ⑤ Yom River Basin Development Plan    ⑥ Kok-Ing - Yom-Nan Diversion Plan ⑦ Salween River Basin Development Plan    ⑧ Sakaekrang River Basin Development Plan    ⑨ Wang Thong River Basin Development Plan ⑩ Maeklong - Chao Phraya Diversion Plan    ⑪ Lower Ping River Basin Development Plan (Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan    ⑫ Other Related Development Plans 7) 作物多様化促進センター (金額は特定せず)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)	[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。  [計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。  [開発効果] ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的にこなす。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の取得。 ・基準の作成・技術開発委員の養成・訓練を行う。					
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定	8. S/W締結年月    1986年 5月					
8. S/W締結年月	1986年 5月	9. コンサルタント (株)三社コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)					
9. コンサルタント	(株)三社コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団 団員数    14 調査期間    1987.1-1989.3(27ヶ月) 延べ人月 国内    157.82 現地    49.59 108.23					
10. 調査団	なし	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 総額    575,639 (千円) コンサルタント経費    474,636					
12. 経費実績	575,639 (千円) 474,636	5. 技術移転    ①水管理システムの基準作成、技術開発委員の養成、訓練 ②研修員受け入れ					
						2. 主な理由	水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をどうか方針が決められる。
						3. 主な情報源	

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

# 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト / 計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥145	1)	6,406,758	内貨分			1)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分	2,881,379		
4. 分類番号		第1期5ヵ年間で加入電話の供給増を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5ヵ年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。 ①交換設備：第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備：長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間の伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛星通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備は、第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バーブの線路設備更改計画を提案している。				(状況)	①バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 (1992) 1990年4月 - 本件調査による報告に基づき、タイ政府が調査実施要請。 1991年7月-1992年10月 実施  ②第7次5ヵ年拡充計画 (1992-96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、民間企業が900万回線に及ぶ増設工事の資金調達、工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することとなった。この際、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。	
5. 調査の種類	M/P					4. 条件又は開発効果	【本件】 ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配属、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制作等の各分野における改善。  【開発効果】 ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。	
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)	9. コンサルタント	NITインターナショナル (株)				2. 主な理由	タイでは急激な経済成長によりインフラの不足がボトルネックとなっている。特に電話は毎年の新規架設数の5倍に及ぶ積滞があり、電話架設までに5-6年待たされる所もあり、社会・経済活動上問題となっている。タイ政府は第5次、第6次国家社会開発計画の中で国内企業の経営効率化を掲げ、民間活力の導入・民間化等を進めている。電話の大量不足を早期に解消するために、TOTが主体的に実施・提供している国内電話事業についても、民間企業の自己資金による建設が必要と判断された。
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定	10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.9-1989.12(15ヶ月) 延べ人員 国内 75.61 現地 34.72 40.89				3. 主な情報源	①, ②
8. S/W締結年月	1988年 6月	11. 付帯調査・現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	225,573 (千円) 212,870	5. 技術移転	第2回国内作業期間中 (1989年7-8月)、日本国内にてカウンターパート同僚を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に付して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNITの主要施設見学を行った。					

発刊地名 Telecommunications Development





# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE/THA/S 209B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<small>&lt;M/P&gt; &lt;F/S&gt;</small>	中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地区 ATC計画：内環状道路内側と周辺地区 (235交差点) CUD計画：内環状道路内地区			
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 2)	5,007,320 内貨分 2,164,880 外貨分 2,842,440			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実験済 <input type="checkbox"/> 迂延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
			F/S 1) 2) 3)	43,840 内貨分 15,767 外貨分 28,073			
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <small>&lt;M/P&gt;</small> 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの委託に依り、国土建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現のための周辺環境調査を目的とする手続調査員が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。 <small>&lt;F/S&gt;</small> ①ATC (1)ステージI 次段階調査：1990年3月～11月 D/D及び人材4名作成 (JICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」による) 資金調達：1995年10月 設置完了予定 (143交差点から146交差点に拡大された) (2)ステージII 次段階調査：1996年6月 D/D開始予定 (92交差点から226交差点に拡大予定) ②自動車専用道路 道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 ③バス専用道路 実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。 ④共同溝 (平成6年度国内調査) 調査結果は広く活用されている。 (平成7年度現地調査) 日本のコンサルタントが手続調査実施中。 状況 (平成5年度在外事務所調査) 1991年6月～94年3月 JICA専門家派遣 「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。	
4. 分類番号		<small>&lt;M/P&gt;</small> 中長期道路計画 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリーバスーラムカムヘン高速道路 ・ ペットカセム高速道路 ・ ノンタムラーバンカピ高速道路 (2) 一般道路 (44プロジェクト) バス専用道路 (13プロジェクト) <small>&lt;F/S&gt;</small> (ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 管線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁(BMA)						
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P交通制御システムのF/S共同溝システムのケーススタディ						
8. S/W締結年月	1988年 4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック	計画事業期間		1) 1990. -1993.    2)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 18	条件又は開発効果					
	調査期間 1988.11-1990.3(17ヶ月)	<small>&lt;M/P&gt;</small> 将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応するために、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの管線道路と市街地内56km集積道路を検討した。なおこれらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。 <small>&lt;F/S&gt;</small> (ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行なった。					
	延べ人月 国内 127.24 現地 55.37 71.87	(注) B/C Ratio 1.16					
11. 付帯調査・現地再委託	共同溝調査 交通現況調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	460,395 (千円) 424,258	5. 技術移転		①カウンターパート研修 (3名) ②現地セミナー (1990年11月300名出席)			
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 210B/89

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) パンタニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク、4) バンガ、5) タクアバ、6) ソンソン			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中止 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	D) 906,402 内貨分 1,385,231 外貨分	F/S			D) 233,228 内貨分 117,079 外貨分 116,149
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		<M/P>				(状況) ① パンタニ・プラチャティバット 次段階調査 : 1993年12月~1994年5月 再F/S (ADB無償協力) プロジェクトの民間化を目的とする。 D/D PWAの自己資金で実施予定 (平成5年度在外事務所調査) * パンタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民間化決定後、果敢も決定したが、契約手続の遅延で内務省が凍結している (1995年9月時点)。本件は民間機構が取水、取水浄水を行い、PWAが浄水を買って配水する形態の民間化となった。 ② プーケット 次段階調査 : 1993年12月~1994年5月 再F/S (ADB無償協力) プロジェクトの民間化を目的とする。 * 1995年6月に民間化決定。しかし、具体的な民間化の形態は未決定。(平成7年度現地調査) ③ スンガイゴロク 次段階調査 : 1994年~95年 D/D (PWA予算) 資金調達 : 政府予算承認 (1995年度補助金1億341万バーツ) * 現在入札段階 (平成7年度現地調査) ④ ソンソン 次段階調査 : 1996年 D/D 予定 (費用: 政府75%、PWA25%) (コンサルト: ローカルコンサルト) 資金調達 : 政府予算75% (1996年度補助金9,882万バーツが原則承認)、残り25% PWA予算の予定。		
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S>						
6. 相手国の担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority (PWA)	(1) パンタニ・プラチャティバット ケース I : 取水施設 (取水本路・ポンプ施設3基)、浄水施設 (141,500m <sup>3</sup> /日)、配水池 (8池 47,250m <sup>3</sup> )、送水管 (39,200m)、配水管 (168km) ケース II : 取水施設 (ポンプ施設1基)、浄水施設 (141,500m <sup>3</sup> /日)、配水池 (16,050m <sup>3</sup> )、配水管 (9,450m)						
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 プーケット、パンタニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S	(2) プーケット ケース I : Khlong Bang Yai 地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備 (緊急整備事業) ケース II : 1) Khlong Katha System, 2) Bang Niao Dam System, 3) Zone 7 System.						
8. S/W締結年月	1988年 3月	(3) スンガイゴロク 浄水場新設 (9,400 m <sup>3</sup> /日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。						
9. コンサルタント	日本上水道設計 (株)	計画事業期間	1) 1990. -1996. 2)					
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63	FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	パンタニ・プラチャティバットは拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。また、プーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。					
	調査期間 1988.7-1990.3(21ヶ月)							
	延べ人月 国内 58.23 現地 26.04 32.19							
11. 付帯調査・現地再委託	調査調査 地質調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	300,710 (千円) 164,359	5. 技術移転	調査の実地を通じ、水道計画の立案、調査・調査、施設設計及び維持管理方法等の技術移転。					
		2. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。					
		3. 主な情報源	①、②、③					

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P+F/S]

# 案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月  
改訂 1997年 3月

ASE THA/A 313/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャンタブリ川流域 (東部海岸) 14,900ha			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 122,000	内貨分	1) 42,000			2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヶ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑は貯水ダム、頭上送水パイプライン及び揚水機場である。 ①ダム ダム名                    ダム型式                    貯水容量                    堰高                    堤体積 クロン・タ・リウ    ロックフィルダム    35,855MCM                    87.5m                    4,700 Tm3 クロン・サイ・サイ    均一型アースダム    10.55                    16.2                    571 ②頭上送水：計画取水量3.5m3/s ③主要送水パイプライン：総延長L=111.6km、直径350~1,600mm ④揚水機場：3ヶ所、直径150、200&250mm			(状況) ①クロンサイサイ 次段階調査： 1994年 D/D着工 資金調達： 自己資金 (1.72億バーツから1.93億バーツに修正；D/D費用を含む) 工事： 1997年完工予定 (1997年1月現在、67.5%完了)  ②クロンタリウ 次段階調査： D/D及び環境影響調査をRIDが実施中 (平成7年度国内調査) 本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。(平成8年度国内調査)  状況： (平成3年度在外事務所調査) 第7次国家計画 (1992~96) に組み込まれている。		
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S	
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省 (MOAC) 工立灌漑局 (RID)	8. S/W締結年月	1987年 3月			計画事業期間	1) 2) 3)	
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S	9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) パシフィック・インターナショナル (株) NHK アイテック			4. フィージビリティとその前提条件	有    EIRR 1) 14.60    FIRR 1) 2) 3) 2) 3)	
8. S/W締結年月	1987年 3月	10. 調査団	団員数                    10 調査期間                1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人月 国内                    29.33 現地                    37.81			条件又は開発効果	本流域は年間 2,500mm に達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来している。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。  [前提条件] 受益者負担金は総事業費の約20%  [開発効果] ・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97千トンの生産増が期待できる。 ・現状の約20%のゴム園、水田及び30~40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。 ・典型農家の現金収入は現状の47%から110%増しとなる。  事業の経済的内訳収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。	
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ (株) パシフィック・インターナショナル (株) NHK アイテック	11. 付帯調査・現地再委託	なし			2. 主要理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実地要請が強い。	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人月 国内 29.33 現地 37.81	12. 経費実績	総額                    204,311 (千円) コンサルタント経費    193,112			5. 技術移転	OFF	3. 主要情報源 ①、②、③

外国語名: Agricultural Water Development Project on Chantaburi River Basin

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

ASE THA/S 323/89

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133=B25.6	1) 47,461	内貨分 21,420	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1) 内貨分 2) 外貨分 11,020			(状況) 次段階調査 1993-1994年 D/D (タイ政府予算) F/Sからの変更点一致地面積を100haに増加  資金調達 自己資金 (円換) 用地費 9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、 運転費用0.07億バーツ 合計 18.57億バーツ	
4. 分類番号		バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナヤード (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (6バース) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。					
5. 調査の種類	F/S	第1期計画 コンテナバース2、一般貨物バース1、農産物専用バース (合計4バース)	1) ICDの施設: コンテナプレートステートステーション、コンテナヤード、荷役機器 駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200㎡ オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100㎡ 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDはSRTのEastem Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m			1. 事 (平成7年度現地調査) JICA長期計画のCFS6棟を含むICDは建設済。 今後 (平成7年度現地調査) 建設済CFSのうち4棟については1996年4月にオペレーションを開始し、運営は民間 (ICFS) が機材調達も含めて実施予定。	
6. 相手国の 担当機関	東洋経済開発委員会事務局 (OESB) を 核とし、NESDB、MOTC、PAT、 SRT、BSAA	計画事業期間					1) 1989. -1991.8
7. 調査の 目的	インランド・コンテナヤードの施設計画 に焦点をあてたバンコクとラムチャバン 港間の効率的な輸送システム及び効 率的な管理運営システムについて勧告 を行う	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.60 2)            2) 3)            3)	FIRR 1) 6.50 2)            2) 3)            3)		
8. S/W締結年月	1987年 12月	条件又は開発効果	[条件] ・経済成長率: 第6次5カ年計画で6.5%、1991年以降年5% ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS)    2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU)    2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4    2001年 6 [開発効果] ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの削減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減				
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) パシフィック・カンパニー・インターナショナル	5. 技術移転				①調査過程で共同作業を組み込む ②OD調査にローカル・コンサルタントを採用 ③カウンタ-パート研修の実施	
10. 調査団	12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヶ月) 延べ人月 国内 71.80 国内 31.90 現地 39.90	11. 付帯調査・ 現地再委託	12. 経費実績 総額 196,866 (千円) コンサルタント経費 188,539			2. 主な理由	3. 主な情報源 ①、②、③、④

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

[F/S, D/D]

# 案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380km <sup>2</sup> 、対象地域内人口約3,7百万人(1986年))			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 6,120    2)    3)		
			2)    3)	外貨分	2,800		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容	① 既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。 雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。  ② マサカンボンとラムIXボンドラグーン建設 大段路調査： 1992年～1993年 D/D (タイ政府：15百万バーツ) 資金調達： 1992年 タイ政府 (318百万バーツ) 工事： 1997年中に完了予定 (平成8年度在外事務所調査) * ボンドのエアレーターは JICA も贈与。  運営・管理： DDS担当				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	バンコク市排水下水道局						
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善						
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間	1) 1990. -2000.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) ガンア(カン)44727(ク)75014 (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.12-1990.2(27ヶ月) 延べ人月 56.47 国内 20.01 現地 36.46	条件又は開発効果	[条件] 本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を換力利用する事により即座で速やかに事業効果が発揮されること。  [開発効果] 本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。				
11. 付帯調査・現地再委託	クローンの縦横断調査 曝気式ラグーン施設建設	5. 技術移転	① クローンの多地点における24時間同時連続観測と水質分析 ② 電筒を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	242,997 (千円) 206,294	3. 主な情報源	①、②、③				

別国語名 : Purification of Klong Water in Bangkok

[F/S,D/D]

# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 106/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通運用計画	2. 提案プロジェクト ト/計画子分 (US\$1,000)	1) 8,000	内貨分	1) 8,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分			(状況) (平成7年度現地調査) 提案された1) 交通センサシステム等の導入、2) 道路情報システムの導入、3) 道路インベントリーシステムの導入、4) 交通安全管理施設の技術指針については、コンピュータ・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた利線の改善は進んでいない。  状況 1991年3～11月 道路交通運用計画(アフターケア) (1991) 実施 本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効果よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29ヶ所の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。  (平成4年度現地調査) 本調査提案内容を取り入れ、第7次道路整備5ヶ年計画(1991年10月～1996年9月)が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。  (平成5年度在外事務所調査) 道路研究・整備センターが設立されたが、DOH職員はほとんど働いていない。	
4. 分類番号		事業内容: ① 高速道路改良 5ヶ所 ② 番号標の設置 110ヶ所 ③ 防護欄の設置 96ヶ所 ④ 自転車レーンの建設 1ヶ所 ⑤ 歩道橋の設置 8ヶ所 ⑥ 市街化区域路肩舗装 1式  プロジェクト事業費は、81億560万バーツ(内貨分 78億5,560万バーツ、外貨分 2億5,000万バーツ)					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 (DOH)	[前提条件] ① 対象地域: 全国の問題区間 ② 計画: フェーズI調査以外の以下の項種 モーターサイクル・レーン 20ヶ所 追越車線 15ヶ所 道路情報システム 12ヶ所 交差点立体化 17ヶ所  ③ プロジェクト期間: 20年間  [開発効果] ① 事業費: 15億7,190万バーツ ② 費用便益比較: 1.43					
7. 調査の 目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立	10. 団員数 8 調査期間 1989.2-1990.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 58.06 現地 21.51 現地 36.55					
8. S/W締結年月	1988年 9月	11. 付帯調査・ 現地再委託					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株) オリエンタルコンサルタンツ	12. 経費実績 総額 200,699 (千円) コンサルタント経費 176,982					
10. 調査団		5. 技術移転 各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 調査	3. 主な情報源 ①、②、③					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,699 (千円) 176,982	2. 主な理由					

外国語名 Traffic Operation Plan for Roads

IM/P, 基礎調査, その他)

# 案件要約表 (M/P)

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

ASE THA/S 108/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ハタヤ市 (53.4km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 140,520	内貨分	1) 69,650		
			2)	外貨分	2) 71,840		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト		資金調達： タイ政府自己資金  工事（数字は提案プロジェクトの数字と一致）： （平成8年度在外事務所調査） ① F/S 及びEIA終了 ② F/S 及びEIA終了 ③ F/S 及びEIA終了 ④ 1955年～1996年 完工 PWDが建設を担当したが、運営についてはパタヤ市に引き継がれた。 完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立つ。 ⑤ 今後20年間の需要に対応するための下水道設備（137,500m <sup>3</sup> /日）の建設が1997年に実施される予定。 ⑥ 1992年～1995年 完工 パタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。 ⑦ 1992年～1997年 実施中 現在はフェーズ3が建設中。今後10年間の水不足を解消するものである。 ⑧ F/S及びD/D終了 ⑨ 1994年～ 施工中 渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。			
4. 分類番号		(1) 南パタヤ臨海埋立計画： 総面積19haの埋立計画					
5. 調査の種類	M/P	(2) 観光港建設計画： 観光船用桟橋、ターミナルビル、高速船用桟橋及びボートヤード建設					
6. 相手国の担当機関	Office of Eastern Seaboard	(3) パタヤビーチの改良： ビーチの拡張計画					
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成	(4) Ta-Van桟橋： Ko Lan島内のTa-Vanビーチ側に桟橋建設					
8. S/W締結年月	1988年 12月	(5) 下水道設備計画： Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張					
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代エンジニアリング(株)	(6) 雨水排水計画： 4つの改善及び建設プロジェクトを提案					
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.3-1990.7(17ヶ月) 延べ人月 国内 27.34 現地 39.42	4. 条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	観光需要予測	【開発効果】 ① 南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充 ② 養浜による観光資源の強化 ③ ラン島へのアクセス改善 ④ 海・河川の水質改善 ⑤ 浸水被害の軽減 ⑥ 上下水の安定供給 ⑦ 現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上 ⑧ 予想される交通渋滞の解消					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	242,352 (千円) 214,024	5. 技術移転		2. 主な理由 国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。	3. 主な情報源 ①、②、③		
		現地カウンターパート（Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市）に対して実施					

別紙1.5名 Development of Pattaya Area

# 案件要約表 (M/P)

ASE THA/S 107/90

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中央平原北部地域 (人口1266万人、面積16,594km <sup>2</sup> )			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況)  1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。 本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリー工業都市開発」推進のため、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。 また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。  * バサクダム 1992年7月～1993年7月 E/S 実施 (工立済設計実施・タイ政府予算) (平成3年度在外事務所調査) 1998年6月 完工予定 (平成8年度在外事務所調査)  * 環境調査管理 (平成8年度在外事務所調査) ・ アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。 ・ 一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。  * スパンブリー・タルアール・サラブリー高速道路 自己資金で完工 (平成6年度国内調査)。  * クロンシップカオーケンコイ鉄道 1990年2月 L/A 891.58億円 (クロン19-ケンコイ鉄道建設事業) (平成8年度在外事務所調査) 完工済。  * サラブリー工業団地 自己資金で完工 (平成6年度国内調査)。	
4. 分類番号		重点プログラム ・ バサク川流域総合開発パッケージ (6プロジェクト) ・ サラブリー工業都市開発パッケージ (15プロジェクト) ・ 農工関連開発プログラムパッケージ (6プロジェクト) ・ 人的資源開発パッケージ (3プロジェクト)					
5. 調査の種類	M/P	* プロジェクト予算の積算は行われていない。					
6. 相手国の担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)						
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P						
8. S/W締結年月	1988年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (株) パシフィック・インターナショナル	[前提条件] 対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービスセクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。  [開発効果] 2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。					
10. 調査団	団員数	19					
	調査期間	1988.12-1990.7(19ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地	113.89 4.07 109.82					
11. 付帯調査・現地再委託	社会・経済調査 流通実態調査 ランドサット画像解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	362,556 (千円) 330,355	5. 技術移転	① インタリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催 ② カウンターパート4名の日本(国)訪問			3. 主な情報源 ①、②、③	
2. 主な理由							

別冊品名 Upper Central Region Study





# 案件要約表 (M/P+F/S)

ASE THA/S 212B/90

作成1992年 3月  
改訂1997年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	<small>&lt;M/P&gt; &lt;F/S&gt;</small>	バンコク首都圏 衛生埋立て処分場：ラムイントラ（土取り場） 焼却施設：オンヌット処分場（現在使用中）		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中                 </div> <div style="width: 45%;"> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 □ 予定・中断 □ 中止・消滅                 </div> </div>	
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/F F/S	1) 54,700 内貨分 43,300 外貨分 11,400 2) 74,000 40,200 33,800 1) 18,000 内貨分 14,800 外貨分 3,200 2) 74,000 40,200 33,800 3)	1. プロジェクト の現況(区分)		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 上提案プロジェクト/事業内容				(状況) <small>&lt;M/P, F/S&gt;</small> 衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について情報等は、その実現を目的、1970年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。1991年10月時点の情報では次の通り。 1. 衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ（プロジェクトサイト）の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。 2. 焼却施設の建設 バンコク市はタイ国中央政府に対して、補助金の申請を行なった。本プロジェクトの実施はタイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。 3. 収集改善：情報なし。  (1) 衛生埋立て処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカン、オンヌットでの中継基地、ナコンパトン、チャチュンサオでの埋立て処分場の建設を検討。(平成7年度現地調査) 中継基地専人はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。(平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地（仮設）までの搬送である。  (2) 焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200万/日相当の焼却施設建設のため、F/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残りはBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設 (1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設のF/S実施。(BMA予算)での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい。 焼却施設の法人候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。	
4. 分類番号		<small>&lt;M/P&gt;</small> 1.1 衛生埋立て処分場の建設 (バンコク中部) a. 場所：ラムイントラ（土取り場） b. 容量：183万トン c. 面積：15ha d. 建設費：1500万ドル 1.2 衛生埋立て処分場建設 (バンコク東部) a. 場所：バンコク東部（未定） b. 容量：365万トン c. 面積：123ha d. 建設費：36,700万ドル 2. 焼却施設の建設 a. 場所：オンヌット b. 容量：200/日×3基=600/日 c. ガス冷却設備：水噴射方式 d. 建設費：7400万ドル 3. 収集改善 ① フイクワンマーケットにおけるポリ容器の導入 ② ベル収集システムの導入 ③ 収集車両のメンテナンスの改善（定期点検システムの導入） 4. 別項面の改善 ① 市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転 ② ごみ収集料金の改定 <small>&lt;F/S&gt;</small> 上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対応。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏清掃局						
7. 調査の 目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する						
8. S/W締結年月	1989年 8月						
9. コンサルタント	(株) エックス都市研究所 (株) バンコクソリッド・ワASTE	計画事業期間	1) 1992 - 2000 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 団員数	11	条件又は開発効果					
調査団	調査期間	1989.12-1991.3(16ヶ月)					
	延べ人月	64.98					
	国内 現地	25.74 39.24					
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、 地質調査、地形調査	<small>&lt;M/P, F/S&gt;</small> 1. 衛生埋立て処分場の建設 a. バンコクではこれまでのところオープンダンピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。 b. 今回提案の衛生埋立て処分場が建設できれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立てが実現する。 c. 本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。 2. 焼却施設の建設 今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとり、財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。 3. 収集改善事業 上記の3つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,188 (千円) 187,139	5. 技術移転 ① ベル収集導入のためのパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム&メーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。② ごみを貯蔵するものに、マーケットで使っている付かごをERP等によって強化する技術を移転した。③ M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った				3. 主な情報源 ①、②、③	

外国語名 Bangkok Solid Waste Management (II)

別紙有り [M/P+F/S]

# 状況（要約表添付文書）

ASE THA/S 212B/90	(M/P+F/S)
調査名 バンコク廃棄物処理計画	
国名	タイ
調査種類	M/P+F/S
分野	公益事業/都市衛生
現在の状況	実施中
状況	
<p>&lt;M/P, F/S&gt;</p> <p>衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。</p> <p>1991年10月時点の情報では次の通り。</p> <p>1.衛生埋立て処分場の建設 ラムイントラ（プロジェクトサイト）の土地買収費用が大幅に上がると予想されるために、バンコク市当局は、当面本プロジェクトを断念する模様。</p> <p>2.焼却施設の建設 バンコク市はタイ国中央政府に対して、補助金の申請を行なった。本プロジェクトの実施はタイ国中央政府からの補助金が得られるかどうかにかかっている。</p> <p>3.収集改善：情報なし。</p> <p>(1) 衛生埋立て処分場の建設 (平成5年度在外事務所調査) ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMAはラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパトン、チャチュンサオでの埋立処分場の建設を検討。 (平成7年度現地調査) 中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。 (平成8年度国内調査) オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100%民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地（民間保有）までの輸送である。</p> <p>(2) 焼却施設の建設 (平成7年度国内調査) バンコク市は1200t/日相当の焼却施設建設のため、F/Sの入札を実施。半分は独自の資金で、残りはBOT方式採用予定。 (平成7年度現地調査) 1993年10月～1994年9月 オンヌットに病院ごみの焼却施設建設 (1995年7月より利用開始) 1993年10月～1995年9月 ごみ焼却施設のF/S実施。（BMA予算での建設となるが、BOTが可能ならば移行したい） 焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行って土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。 (平成8年度国内調査) BMAは独自の資産で1,000トン/日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン/日の焼却炉を建設する。（計2,000トン/日。当初予定はそれぞれ600トン/日であった。）このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した（1996年）。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。</p> <p>(3) 収集改善：情報無し</p> <p>*その他：コンポストプラント (平成8年度国内調査) 数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運営しているようである。</p>	

